

(株)日本政策金融公庫(国民一般向け業務)

https://www.jfc.go.jp/

1. 財政投融资を活用している事業の主な内容

民間金融機関から資金の融通を受けることが困難な小規模事業者等へ、必要な事業資金等の円滑な供給を行っている。

2. 財政投融资計画額等

(単位:億円)

29年度財政投融资計画額	28年度末財政投融资残高見込み
19,380	60,450

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	28年度	29年度	増 減
1.国からの補助金等	620	698	+77
2.国への資金移転	-	-	-
1~2 小計	620	698	+77
3.国からの出資金等の機会費用分	4,302	2,495	△1,807
1~3 小計	4,922	3,192	△1,730
4.欠損金の増減分	△4,201	△2,554	+1,647
1~4 合計=政策コスト(A)	721	638	△83
分析期間(年)	31	31	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	28年度	29年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	721	638	△83
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	3,640	2,129	△1,511
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△2,919	△1,491	+1,428
国からの補助金等	620	698	+77
国への資金移転	-	-	-
剰余金等の増減に伴う政策コスト	△3,581	△2,210	+1,371
出資金等の機会費用分	42	22	△21

<参考> 補助金・出資金等の29年度予算計上額
出資金等:115億円
補給金等:232億円

③ 経年比較分析

(単位:億円)

区 分	28年度	29年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	721	638	△83
(A') (A)を28年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	721	855	+134
(B) (A')のうち29年度以降に発生する政策コスト	651	855	+204
29年度の政策コストは638億円である。28年度と29年度の前提金利の変化による影響を捨象し、29年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは28年度から204億円増加したと分析される。このような実質的なコスト増は、以下の要因によるものと考えられる。			
<ul style="list-style-type: none"> 29年度新規融資によるコスト減 (△1,122億円) 貸倒によるコスト増 (+219億円) その他の要因(新規融資分にかかる営業経費によるコスト増等) (+1,108億円) 			

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 29年度政策コスト【再掲】	638
① 繰上償還	255
② 貸倒	2,406
③ その他(利ざや等)	△2,023

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)
貸付及び調達金利+1%	777(+138)
増減額のうち機会費用の増減額	+190
貸倒償却額+10%	867(+229)
増減額のうち機会費用の増減額	+231

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- すべての融資事業を試算の対象としている。
- 既往の貸付金残高7兆2,987億円(28年度末予定額)に加え、29年度の事業計画(2兆6,803億円)に基づき貸付を実行した場合について試算している。
- 分析期間は既往の貸付金に加え、29年度の事業計画に基づく貸付金が、すべて回収されるまでの31年間について試算している。
- 繰上償還率(年度中繰上償還額÷前年度末融資残高)については、平成28年度以降は23年度から27年度の繰上償還率を加重平均した値(13.70%)を見込んでいる。
- 貸倒引当金繰入率(年度貸倒引当金繰入額÷前年度末融資残高)については、平成30年以降は25年度、26年度、27年度の正常先から破綻懸念先の引当率を平均した値0.92%を見込んでいる。
29年度から分析最終年度の59年度までの貸倒引当金繰入額の総額は、2,233億円となっている。

(単位:%)

年 度	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)
	23	24	25	26	27	28	29	30~59
繰上償還率	14.13	15.00	13.00	12.93	13.40	13.70	13.70	13.70
貸倒引当金繰入率	1.08	1.07	1.03	0.89	0.83	0.6	0.71	0.92

※各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

(理由)

- ・小規模事業者経営改善資金貸付制度、新創業融資制度及び各特別貸付等の円滑な運営を図るため、これらにかかる補給金を一般会計、エネルギー対策特別会計から受け入れる。

(ルール)

- ・補給金については、小規模事業者経営改善資金貸付制度、新創業融資制度及び各特別貸付等の金利を政策的に引き下げることによる利ざやの減少部分に補填される。

(根拠法令等)

- ・補給金については、根拠法令はない(予算措置)。
- ・出資金については、「株式会社日本政策金融公庫法」(平成19年5月25日法律第57号)第4条に次のとおり規定されている。
(株式会社日本政策金融公庫法第4条)
政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、公庫に出資することができる。
- ・国庫納付については、株式会社日本政策金融公庫法第47条に次のとおり規定されている。
(株式会社日本政策金融公庫法第47条)
公庫は、第四十一条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお残余があるときは、その残余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならない。

6. 特記事項など

- ① 株式会社日本政策金融公庫法により、国民生活金融公庫は平成20年10月1日に解散し、一切の権利義務は国等が承継する資産を除き、株式会社日本政策金融公庫[国民一般向け業務]が承継している。なお、これに伴い会計基準が企業会計原則に変更となっている。
- ② 民間金融機関から資金の融通を受けることが困難な小規模事業者等に対して、長期かつ固定金利の資金を安定的に供給するために必要な政策にかかる政策コストを示している。

(参考) 当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 融資実績等

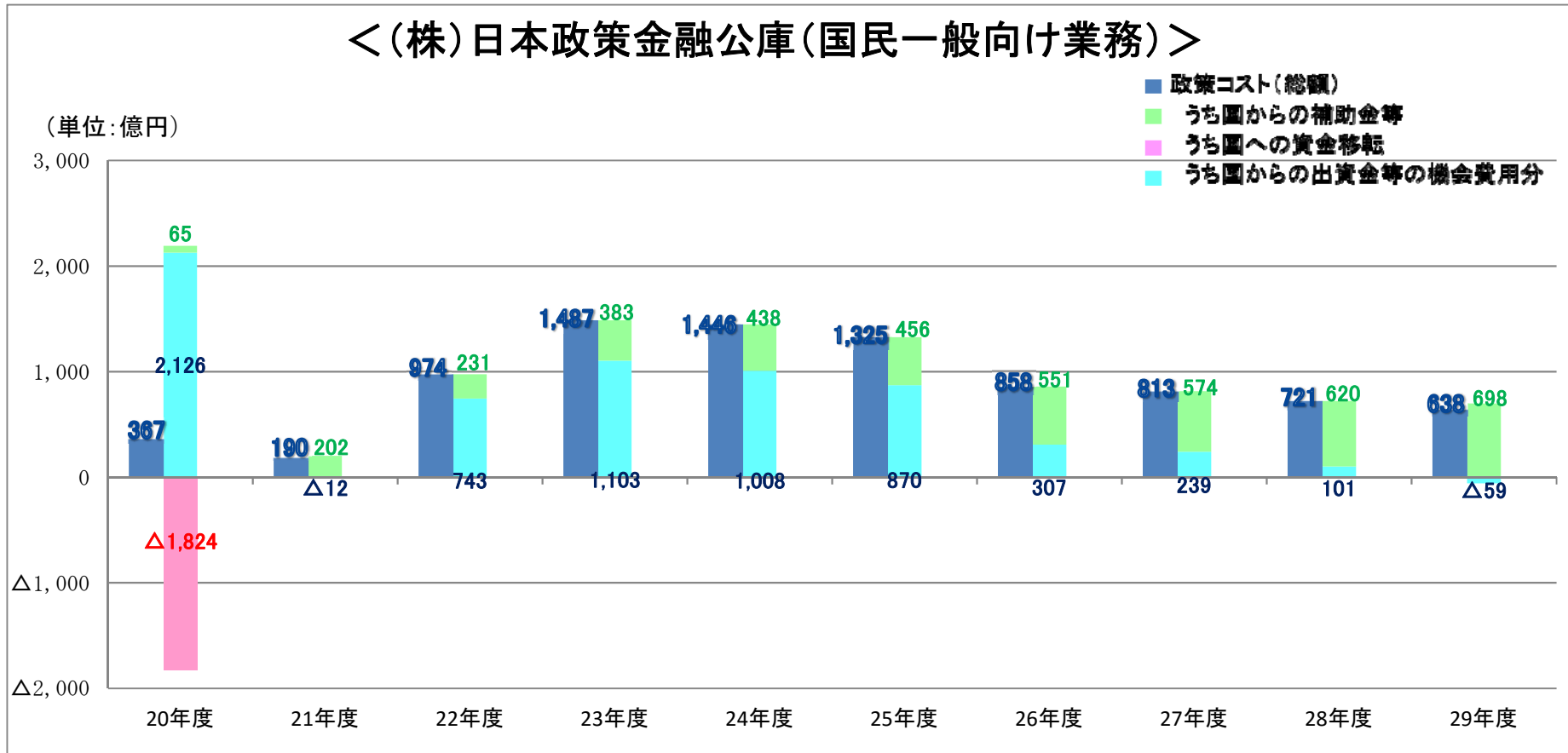
融資実績(平成27年度)			総融資実績(昭和24～平成27年度累計)		
普通貸付	25万件	2兆0,517億円	普通貸付	3,008万件	113兆8,712億円
生活衛生貸付	1万件	642億円	生活衛生貸付	233万件	7兆4,541億円
教育貸付等	15万件	1,832億円	教育貸付等	1,280万件	9兆1,138億円
計	41万件	2兆2,991億円	計	4,522万件	130兆4,391億円

融資残高(平成27年度末)			融資計画(平成29年度)	
普通貸付	105万件	5兆8,173億円	普通貸付	2兆3,730億円
生活衛生貸付	7万件	2,898億円	生活衛生貸付	1,150億円
教育貸付等	97万件	8,941億円	教育貸付等	1,923億円
計	208万件	7兆0,012億円	計	2兆6,803億円

- ② 融資実績全体の約9割が従業員数9人以下と小口融資が主体で、1企業当たり平均融資残高は689万円である。また、無担保融資の割合は全体の81%(平成27年度融資件数262,609件、うち無担保融資213,575件)となっており、小規模企業の経営安定・成長に寄与している。
- ③ 融資先企業の総従業員数は総就業者数の約10%を占めており、小規模企業の経営安定・成長を支援することにより、これらの企業の従業員の生活安定に寄与している(融資先企業の総従業員数(推計)541万人÷総就業者数6,376万人=8.5%)。
- ④ 一定の前提条件の下で試算すると、公庫の融資がなければ、創業できなかった企業は約4,200社となり、これらの企業が創業したことによって雇用が創出されたことによる便益は、約123億円と推計される。
- ⑤ 一定の前提条件の下で試算すると、公庫の融資によって廃業を回避できた企業は約12,900社となり、これら企業の従業員の雇用喪失を防止したことによる便益は、約678億円と推計される。
- ⑥ 高等教育等を受けるための教育資金を安定的に供給することにより、教育水準の向上に寄与し、教育水準の向上が労働生産性の向上や技術進歩などに貢献している(教育貸付を利用した学生数 約12万人(うち大学生約6万人))。

(参考) 構成要素別政策コストの推移

<(株)日本政策金融公庫(国民一般向け業務)>



(注1) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(注2) 20年度までは、旧国民生活金融公庫の政策コスト額である。

(ポイント)

- 22～23年度は、リーマンショック後の経済対策や東日本大震災への対応のため、国から出資金を受け入れたこと等の影響により、政策コストは増加。
- 24年度以降は、融資先の業況改善による与信関係費用の減少や、前提金利の変更による出資金の機会費用分が減少したこと等により、政策コストは減少。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	27年度末実績	28年度末見込	29年度末計画	科目	27年度末実績	28年度末見込	29年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
現金預け金	70,161	28,862	28,416	借入金			
現金	18	28	28	借入金	5,458,981	5,794,718	5,955,934
預け金	70,142	28,833	28,388	社債	660,050	675,155	720,132
買現先勘定	-	3,001	2,955	その他負債	12,103	10,913	12,907
貸出金				未払費用	4,418	3,283	5,648
証書貸付	6,862,218	7,298,740	7,514,693	リース債務	1,684	1,579	1,208
その他資産	12,390	12,084	12,666	その他の負債	6,000	6,050	6,050
前払費用	274	8	8	賞与引当金	2,990	3,164	3,164
未収収益	6,840	6,834	7,416	役員賞与引当金	6	7	7
代理店貸	1,193	1,193	1,193	退職給付引当金	58,868	60,453	62,037
その他の資産	4,081	4,048	4,048	役員退職慰勞引当金	14	17	2
有形固定資産	96,662	102,571	101,821	(負債合計)	6,193,016	6,544,430	6,754,185
建物	27,388	34,179	33,604	資本金	1,064,016	1,123,881	1,135,336
土地	66,118	66,059	66,059	資本剰余金			
リース資産	1,298	1,292	1,038	経営改善資金特別準備金	181,500	181,500	181,500
建設仮勘定	941	-	-	利益剰余金			
その他の有形固定資産	915	1,040	1,119	その他利益剰余金			
無形固定資産	10,201	9,723	8,682	繰越利益剰余金	△507,132	△499,432	△495,760
ソフトウェア	9,025	9,131	8,431	株主資本合計	738,383	805,948	821,075
リース資産	246	151	58	(純資産合計)	738,383	805,948	821,075
その他の無形固定資産	929	441	191				
貸倒引当金	△120,234	△104,606	△93,976				
資産合計	6,931,399	7,350,379	7,575,260	負債・純資産合計	6,931,399	7,350,379	7,575,260

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	27年度実績	28年度見込	29年度計画	科目	27年度実績	28年度見込	29年度計画
経常収益	147,530	148,361	161,428	役員取引等費用	664	779	781
資金運用収益	126,007	125,843	136,669	その他の役員費用	664	779	781
貸出金利息	126,003	125,843	136,669	その他業務費用	304	659	658
買現先利息	1	0	0	社債発行費償却	304	659	658
預け金利息	2	0	0	営業経費	69,043	84,421	84,142
その他の受入利息	0	0	0	その他経常費用	35,569	41,601	51,900
役員取引等収益	0	0	0	貸倒引当金繰入額	17,814	24,200	34,600
その他の役員収益	0	0	0	貸出金償却	17,319	17,300	17,300
政府補給金収入	19,936	21,131	23,209	その他の経常費用	435	101	-
一般会計より受入	19,935	21,131	23,209	経常利益	25,473	7,832	3,672
特別会計より受入	0	0	0	特別利益	490	13	-
その他経常収益	1,586	1,386	1,549	固定資産処分益	490	13	-
償却債権取立益	499	227	356	特別損失	321	145	-
その他の経常収益	1,086	1,158	1,193	固定資産処分損	155	30	-
経常費用	122,057	140,529	157,756	減損損失	166	115	-
資金調達費用	16,476	13,066	20,274	当期純利益	25,641	7,699	3,672
コールマネー利息	28	△1	-				
借入金利息	13,804	11,252	16,976				
社債利息	2,642	1,814	3,297				
その他の支払利息	-	0	0				

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。